

# 千葉県観光の発展過程と観光政策の変遷<sup>1)</sup>

中 村 哲

## 1. はじめに

千葉県の南房総や九十九里地域には豊かな自然が残され、農林水産業などの第1次産業を基幹産業としつつ、観光事業もあわせて展開されてきた。しかしながら昨今の経済状況を見ると、これらの地域で今後も引き続き従来の産業に依存することは難しく、新たな地域振興策として観光事業を重視する動きが出てきている。その一方、東京に近い湾岸エリアには大型の集客施設が近年相次いで建設され、首都圏だけではなく全国から多くの観光客を集めるようになった。

こうした背景から、千葉県の観光事業の今後のあり方についての議論が県内の経済界から活発になっている。例えば、1999年以降の千葉商工会議所の動きを見ると、行政には観光業の強化などの県内産業育成を一段と進めるような支援策を出してほしいと会頭が要望したり<sup>2)</sup>、重点的に取り組む4つの事業の1つに観光産業の育成をあげたり<sup>3)</sup>、観光振興に向けた32項目の提言をまとめるなど積極的に取り組んでいる<sup>4)</sup>。また、千葉県経営者協会においても房総半島南部の活性化策をまとめて発表するなどの取り組みを行っている<sup>5)</sup>。この流れを受けて、千葉県もここ数年観光振興に対する取り組みを活発化している。

このように、千葉県をあげて観光振興に取り組もうとする動きが見られる一方で、千葉県の観光について取り上げた既存の研究や論考をみていくと決してその数は多くはない。

千葉県の観光に関する分析を見ると、山村（1991）では、東京都を除く関東6県と山梨・長野・静岡の計9県との観光客数の比較により、首都圏における千葉県の観光的地位を明らかにしている。丸井（2000・2001a）では九十九里、内房・外房における観光資源を概観した上で、千葉県の観光入込調査の分析を行い、観光地としての特徴を明らかにしている。また小川・小松（1998）、小川（1999）では東京湾アクアライン開通後の南房総における観光の状況を報告している。これらの多くは、毎年公表している『観光入込調査』のデータを各研究者の視点で独自に詳細な再分析を行ったものであり、それぞれに何らか

の意義があると考えられる。しかし、一時点の状況を見たものがほとんどであり、長期的な展開を検討したものは見られない。

一方、千葉県の観光政策の変遷について取り上げた研究については見あたらない。ただし、他の都道府県の観光政策・観光行政の取り組みを分析したものとしては、北海道、新潟、沖縄を扱ったものが存在する。岡村・十代田（1997）は新潟県の1970年以降の観光政策の変遷について、県の観光予算を手がかりに分析を行っている。大西・渡邊（1998）は、明治以降昭和戦前までの北海道における行政当局の観光的取組の展開を明らかにすることにより、北海道における観光開発の思想を見出している。岩佐・屋宜（2004）では、沖縄の本土復帰後30年間の観光の発展過程とその間の観光行政の組織体制、観光政策の変遷について明らかにしている。

そこで、本研究は千葉県の観光の発展においてどのような特質が見られたのかを明らかにすることを目的として実施する。その方法として、①千葉県の総合計画における観光振興策についての記述の分析を行い、県の観光に対する認識と取り組む施策内容の変化の特徴を明らかにする、②過去35年の観光入込統計の分析を県内の支庁別に行い、その動向の変化の要因を明らかにする、の2つを採用する。ただし、この2つを1つの論文でまとめると膨大な量となるので、本稿では①千葉県の総合計画における観光振興策についての記述の分析を中心として県における観光政策の変遷を見ていくことにする。なお本研究の範囲は千葉県の総合計画が最初に策定された1964年以降とする。

## 2. 千葉県の観光の発展過程

ここでは、千葉県の観光の発展過程を、県の取り組みとインフラの整備を中心に概観しておきたい。

### (1) 1960年代まで

千葉・東葛地域をみると、1955年開業した「船橋ヘルスセンター」には温泉やボーリング場、大遊園地、遊覧飛行などが備えられ、多数の集客があった<sup>6)</sup>。また、東京湾沿岸の大規模な埋め立てが実施される前であり、潮干狩りや海水浴客を多く集めて賑わった。しかし、1960年代後半から東京湾での公有水面埋立が本格化し、海水浴や潮干狩り客が押し寄せることはなくなった。

房総半島に目を向けると1958年には南房総国定公園が、続いて1959年に県北部で水郷国定公園が指定された<sup>7)</sup>。1960年代に入ると、南房総では「鋸山ロープウェー」(1962年、富津市)、「行川アイランド」(1964年、勝浦市)、「マザー牧場」(1965年、富津市)、「江見町営太海フラワー磯釣りセンター<sup>8)</sup>」(1965年)といった集客施設や、「勝浦ホテル三日月」(1962年)、「鴨川グランドホテル」(1965年)、「白浜京成ホテル」(1965年)といった大型のホテルが相次いで開業した。また房総半島の南端には「房総フラワーライン」(1966年)、「鴨川有料道路」(1967年)といった観光道路も整備された。こうした施設が整備される一方で、夏には南房総の沿岸各地に海水浴客が多く訪れた。とくに内房の岩井(富山町)・勝山(鋸南町)を中心に、企業・団体・官庁の保養所の利用者と首都圏の児童生徒の臨海学校で賑わった<sup>9)</sup>。

表1 千葉県の観光の発展過程(～1960年代)

年	施設等の開業・閉鎖	インフラの整備	その他
1955	〔民〕船橋ヘルスセンター		
1958			南房総国定公園指定
1959			水郷国定公園指定
1962	〔民〕鋸山ロープウェー		
1964	〔民〕行川アイランド		
1965	〔民〕マザー牧場 〔自〕太海フラワー磯釣りセンター		
1966		房総フラワーライン(南房州有料道路) 京葉道路3期(花輪～幕張)	
1967	〔民〕クアハウス勝浦パークランド	鴨川有料道路	
1969	〔県〕国民宿舎 鹿野山センター 〔県〕九十九里センター	京葉道路3期(幕張～殿台)	

\*施設等の開業・閉鎖のうち、〔県〕は県、〔自〕は市町村、〔民〕は民間が主体となって整備したことを指す。  
(表2～5も同様)

## (2) 1970年代

1970年代には、千葉県が主導となって整備を行った観光施設の開業が相次いだ。主なものとしては、1970年の「南房パラダイス」(館山市)、1971年の「千葉県こどもの国」(市原市)、1974年の「館山野鳥の森」、「清和県民の森」(君津市)、1976年の「房総風土記の丘」(栄町)、1978年の「千葉勤労者いこいの村たてやま」がある。また、建設省が策定した「レクリエーション都市整備要綱」<sup>10)</sup>により建設された「蓮沼海浜公園」(蓮沼村)の各施設が、1975年の「ウォーターガーデン」の開業を皮切りに続々と開業した。

この時期の特徴としては、南房総に集中することなく、県内各地域にさまざまな施設が作られていったことが指摘できる。

表2 千葉県の観光の発展過程（1970年代）

年	施設等の開業・閉鎖	インフラの整備	その他
1970	〔県〕南房パラダイス 〔民〕鴨川シーワールド		
1971	〔県〕千葉県こどもの国	新空港自動車道(宮野木～富里)	
1972	〔県〕横芝海のこどもの国	九十九里道路 新空港自動車道(富里～成田)	
1974	〔県〕館山野鳥の森 〔県〕清和県民の森 〔民〕犬吠埼マリnpark		「勝浦海中公園」指定 ゴルフ場新設凍結(成田空港 周辺の特例地域を除く)
1975	〔県〕蓮沼海浜公園		
1976	〔県〕房総風土記の丘 〔民〕清水公園		
1977	〔自〕稲毛海浜公園 〔民〕船橋ヘルスセンター《閉鎖》		
1978	〔県〕千葉勤労者いこいの村たてやま	成田空港 新空港自動車道(成田～成田空港) 勝浦有料道路	
1979	〔自〕幕張の浜	房総スカイライン 千葉東金道路 京葉道路4期(千葉東～浜野)	

民間の施設の大きな動きをみると、1970年代前半には県内でゴルフ場の建設が相次いだ<sup>11)</sup>。しかし、1974年に千葉県が成田空港周辺の特例地域を除いてゴルフ場の建設を凍結する決定を行い、増加に歯止めがかかることとなった。一方、1977年には「船橋ヘルスセンター」が閉鎖された。その原因としては、1960年代後半以降のファミリー層のレジャーに対する嗜好の変化に加え、1971年に地盤沈下防止策として温泉源採掘が禁止され、湾岸道路建設にともない敷地が分断されたことが追い討ちをかけ、来訪者が大幅に減少したことが指摘されている<sup>12)</sup>。

インフラの整備を見ていくと、「九十九里道路」（1972年）、「房総スカイライン」（1979年）といった観光道路に加え、1978年に開港した成田空港へアクセスする「新空港自動車道」や「京葉道路」などの高速道路の整備も進展した。

### (3) 1980年代

千葉・東葛地区には大きな変化が見られた時期であった。1982年に京成電鉄が経営する「谷津遊園」（習志野市）の閉鎖があったが、翌1983年に開業した「東京ディズニーランド」（浦安市）は首都圏を中心に全国から年間1000万人以上の来訪者を集めるテーマパークとして成長した。また1989年には日本のコンベンション施設のさきがけとなる「幕張メッセ」（千葉市美浜区）が開業し、東京モーターショーなどの大型イベントが開催される際には多数の人々が押し寄せた。さらに、1980年代後半以降、東京ディズニーランド周辺に5軒のホテルが相次いで開業し<sup>13)</sup>、宿泊客も多く迎えるようになった。

他の地域に目を向けると、県が主体となって整備した観光施設である「千葉県海中公園センター」（1980年、勝浦市）、「千葉県立房総のむら」（1986年、栄町）が開業した。また、佐原市の町並み景観整備が1986年にはじまったほか、「ハーブアイランド」（1984年、大多喜町）、「成田ゆめ牧場」（1987年、下総町）、「地球の丸く見える丘展望館」（1988年、銚子市）などの市町村や民間による施設もオープンした。

そのほか、1984年にゴルフ場開発に関する指導要綱が定められ、1974年から続いたゴルフ場新設の凍結が解除された。しかし、1987年の総合保養地域整備法の施行とあわせ

表3 千葉県の観光の発展過程（1980年代）

年	施設等の開業・閉鎖	インフラの整備	その他
1980	〔県〕千葉県勝浦海中公園センター	京葉道路4期(殿台～千葉東)	
1982	〔民〕谷津遊園《閉鎖》	東関東自動車道(市川～宮野木)	
1983	〔民〕東京ディズニーランド		
1984	〔民〕ハーブアイランド(大多喜)		ゴルフ場新設凍結(1974年)解除 →「ゴルフ場開発指導要綱」策定
1985	〔県〕大多喜県民の森 〔自〕千葉市動物公園	東関東自動車道(成田～大栄)	「滯つくし」(NHK連続テレビ小説)放映
1986	〔県〕千葉県立房総のむら 〔県〕千葉ポートタワー 〔自〕佐原市で町並み景観整備事業開始	東関東自動車道 (大栄～佐原香取)	「成田国際観光モデル地区」指定
1987	〔民〕成田ゆめ牧場 〔自〕船橋市アンデルセン公園	東関東自動車道 (佐原香取～潮来)	「総合保養地域整備法」施行
1988	〔自〕地球の丸く見える丘展望館		「ゴルフ場開発指導要綱」緩和 「房総の魅力500選」決定
1989	〔県〕幕張メッセ		「外国人対象国際観光モデルコース」策定 「房総リゾート地域整備基本構想」策定・承認 「千葉コンベンションビューロー」設立

て、指導要綱の1つに定められた「ゴルフ場の用地面積は過疎・準過疎地域（計14市町村）と成田空港周辺の騒音区域を除き、市町村の面積の1～3%を超えない」に対する規制緩和の要望が南房総の各自治体からあり、1988年に緩和されることとなった。いずれにしても、ゴルフ場が新設される条件が整った時期であった。

#### (4) 1990年代

1990年代前半には、幕張メッセ周辺でホテルが相次いで開業し<sup>14)</sup>、千葉市も宿泊客を多く受け入れる都市へと様変わりした。また、道路インフラの整備も進み、1995年に館山自動車道、1997年に東京湾アクアライン、1999年に富津館山道路といった高速道路が開通し、南房総地域への自動車による高速移動が可能となった。

1987年に施行された総合保養地域整備法を受けて1989年に承認された「房総リゾート地域整備基本構想」については、1990年に整備基本計画、1992から1993年にかけて重点整備地区11ヵ所の実施計画がまとまるなど実施に向けて動き出す体制が整ったかに見えたが、進出表明を撤回する民間事業者が相次いだ。2004年現在の整備の進捗状況を見ると、自治体が整備主体となる施設の開業は進んでいるものの、民間施設の整備が進まないこともあり、構想の進捗状況は芳しくないものとなっている<sup>15)</sup>。

前記したように、この時期には各市町村が主体となった施設整備が進んだ。1991年に「ローズマリー公園」がオープンした。また、安房地区の各自治体に道の駅が相次いでオープンした。「とみうら 枇杷倶楽部」（1993年）、「三芳村 鄙の里」（1993年）、「丸山町 シェイクスピア・カントリー・パーク」（1997年）、「鴨川オーシャンパーク」（1997年）、「ちくら潮風王国」（1997年）と、各所で地元の農産物・水産物や加工特産品の販売を行うようになった。1997年に開業が集中しているのは、同年12月に開業した「東京湾アクアライン」利用者を取り込むことを狙ったものとされている。また、県による施設整備も実施され、「酪農のさと」（丸山町）が1995年にオープンしたほか、1996年には国民宿舎九十九里センターが立て替えられ「サンライズ九十九里」と装いも新たになった。さらに1999年には「名洗港マリーナ」（銚子市）が整備された。

ところで、県内の安房・夷隅地区の海岸利用者の嗜好が大きく変化したのもこの時期の特徴として見逃せない。これまで夏期には多くの海水浴客が訪れていたが、激減傾向が見られるようになった一方、サーフィン客が増加しているのである。

表4 千葉県の観光の発展過程（1990年代）

年	施設等の開業・閉鎖	インフラの整備	その他
1990	〔民〕アクア健康センター（白子）		「房総リゾート地域整備基本計画」策定
1991	〔県〕水産ポートセンター 〔自〕ローズマリー公園		
1992			房総リゾート地域整備構想の重点整備地区（6ヵ所）実施計画策定 「ゴルフ場開発計画の取り扱い指針」運用
1993	〔民〕ららぽーとスキードーム“ザウス” 〔自〕道の駅「とみうら枇杷倶楽部」 〔自〕道の駅「三芳村鄙の里」		房総リゾート地域整備構想の重点整備地区（5ヵ所）実施計画策定 谷津干潟が「ラムサール条約」に登録
1994			千葉市・成田市が「国際会議観光都市」に指定
1995	〔県〕酪農のさと（丸山町）	館山自動車道 （京葉道路接続部～木更津南）	
1996	〔県〕サンライズ九十九里 〔自〕千葉市花の美術館 〔自〕佐原市佐原が「重要伝統的建造物群保存地区」に選定		「おもしろ半島ちば」キャンペーンを実施
1997	〔自〕丸山町シェイクスピア・カントリー・パーク 〔自〕道の駅「鴨川オーシャンパーク」 〔自〕道の駅「ちくら潮風王国」	東京湾アクアライン	「観光案内標識整備ガイドライン」を策定 「おもしろ半島ちば七廻道」を策定
1998		東金九十九里道路 千葉東金道路（東金～松尾）	
1999	〔県〕名洗港マリーナ 〔自〕アクアわくわく市場	富津館山道路 （富津竹岡～鋸南富山）	木更津市が「国際会議観光都市」に指定

#### （5）2000年代以降

2000年に入ってから、消費者から根強い人気のある温泉を利用しようと、県内各地で新たな掘削と利用を促進する動きが見られた。2000年には「スパ三日月龍宮城」（木更津市）が開業したほか、犬吠埼京成ホテル（銚子市）が温泉掘削に成功して犬吠埼温泉として売り出したり、2004年には鴨川温泉組合が設立されるといった動きがあった。

また、東葛飾地区では、ディズニーランドの周辺にショッピングセンターの「イクスピアリ」（2000年）と第2テーマパークである「東京ディズニーシー」（2001年）が完成し、浦安の滞在型観光地としての地位が高まった。

その一方で、2001年に「行川アイランド」（勝浦市）が閉鎖、2004年に「鴨川市営太海フラワーセンター・磯釣りセンター」を民間に譲渡する動きが出てくるなど、40年近くにわたって南房総の観光を支えてきた観光施設が曲がり角を迎えている。

表5 千葉県の観光の発展過程（2000年代）

年	施設等の開業・閉鎖	インフラの整備	その他
2000	〔民〕スパ三日月 龍宮城 〔民〕イクスピアリ 〔民〕犬吠埼京成ホテルが温泉掘削		
2001	〔民〕東京ドイツ村 〔民〕行川アイランド《閉鎖》 〔民〕東京ディズニーシー		
2002		成田空港暫定並行滑走路供用	「千葉県フィルムコミッション」設立
2003	〔自〕道の駅「富楽里とみやま」 〔民〕花ほたる（木更津市）	館山自動車道（木更津南～君津）	「ちば産業観光連絡協議会」設立 「銚子フィルムコミッション」設立
2004	〔県〕「房総風土記の丘」を「房総のむら」に統合	富津館山道路（鋸南富山～富浦）	「鴨川温泉組合」設立
2005		館山自動車道（富津中央～富津竹岡）	

### 3. 千葉県の観光管轄部署と関連団体

#### （1）千葉県の観光管轄部署の変遷

千葉県の観光管轄部署は商工労働部に置かれており、産業振興の一環として観光振興に取り組んできたと見ることができる。ただし、課の名称については、数回の変更があった。

1964年以来、商工労働部観光課が担当していたが1976年度に廃止となり、それ以後は商政課が観光を管轄することになった。なお、観光課が担当していた物産観光宣伝業務は、県の外郭団体である社団法人千葉県観光公社に委託されることになった。しかし、4年後の1980年度には商政観光課と観光の名称が復活し、1984年には東京ディズニーランドの開園などにより観光の重要性が高まっていることを理由に観光物産課として商政観光課から独立した。

その後、県の新たな政策展開にともなう動きが見られた。1988年10月には、「房総リゾート地域整備推進本部」という副知事が本部長となり、企画、土木など関係部局長14名で構成される組織が設置され、房総リゾート地域における民間の開発計画を調整したり、整備計画をまとめる役割を担うこととなった。幕張メッセが開業する1989年度には、商工労働部商政課を経済振興課に名称変更し、課内にコンベンション推進班が設置された。東京湾アクアラインが開通（1997年12月）した直後の1998年2月には「東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進本部」が設けられ、南房総地域における観光面でのアクアラ



イン開通効果を生かしていく方策を全庁的に検討していくこととなった。組織は知事を本部長として知事部局の部長10名などから構成された。

1999年度からは、見本市・展示会の誘致強化に乗り出すため、経済振興課コンベンション推進班の業務を観光物産課に移管し、観光振興室とコンベンション推進室から構成される観光コンベンション課に改められた。

さらに、千葉県では2003年11月に発表した『ちば2004アクションプラン』において県政の最重要施策を5つ打ち出し、その1つに「観光立県千葉の実現」が含まれることとなった。この戦略プロジェクトの各種調整を行う部署として2004年度に総合企画部に戦略プロジェクト推進室が設けられた。また、全県的に観光立県を進めるために、本部長として知事、本部員として各部長職<sup>16)</sup>から構成される観光立県千葉推進本部を設置した。加えて、2005年度からは、観光立県の実現に向けてデスティネーションキャンペーンなどのプロモーション活動に取り組むため、観光課に改組し、観光企画、観光資源開発、観光プロモーションの3室からなる組織へと変更するとともに、コンベンション業務を経済政策課へ移管することになった。さらに、観光キャンペーンを担当する課長職も新設された<sup>17)</sup>。

このように見ていくと、商工労働部の観光を主管する課が観光行政を実施しつつ、リゾート開発、アクアライン開通、観光立県ちばの推進と力点を入れるタイミングにおいては推進本部や推進部署を設置して全庁的に対応してきたことがわかる。

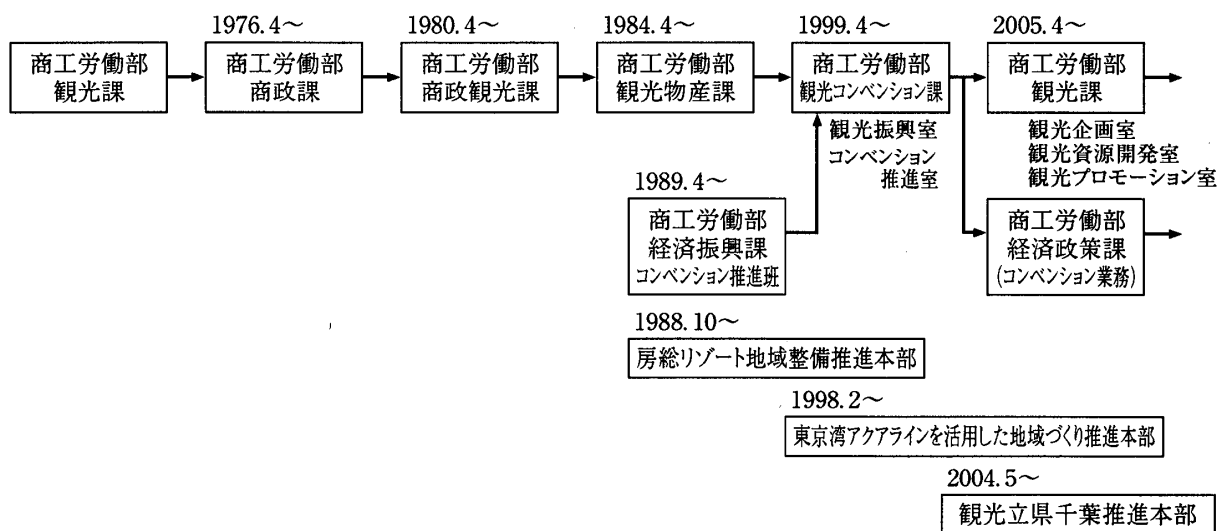


図1 千葉県の観光関連部署の変遷

## (2) 千葉県の観光関連団体の変遷

千葉県の観光関連の外郭団体<sup>18)</sup>としては、(社)千葉県観光公社、(財)千葉県勝浦海中公園センター、(財)千葉国際コンベンションビューローがある。また、県から観光に関するさまざまな事業を受託している(社)千葉県観光協会があるが、外郭団体とはなっていない。

この4つの団体をみると、①県営の観光施設の経営・運営の実施(千葉県観光公社、千葉県勝浦海中公園センター)、②観光宣伝(千葉県観光公社、千葉県観光協会)、③コンベンション振興(ちば国際コンベンションビューロー)の3つの業務を執り行っていることがわかる。

### 1) 社団法人千葉県観光公社

千葉県観光公社の前身となる(財)千葉県道路公社は1965年5月に設立され、「房総フラワーライン」など県内の有料道路の建設・運営などを行っていた。1967年7月には寄付行為を変更し(財)千葉県観光道路公社となり、県の委託を受けての観光広報宣伝業務や、鋸南町や富山町、御宿・大原での用地造成などの観光開発、国民宿舎(鹿野山、九十九里など)の運営受託や南房パラダイス、犬吠オーシャンランドの運営といった観光施設経営を手がけるようになった。その間、1972年2月には有料道路関係の事業を新たに設立された県道路公社に譲渡し、名称を(社)千葉県観光公社と改めた。さらに1976年4月には(財)県民の森協会と統合し県民の森の管理運営も担うこととなったほか、県の観光課廃止にともない物産観光宣伝業務を受託するようになった。その後事業の整理もあったが、現在においては、観光施設の経営、県民の森の管理運営、観光広報宣伝業務を行っている。

### 2) 財団法人千葉県勝浦海中公園センター

1974年の勝浦海中公園(14.5ha.)指定を受けて1977年2月に設立され、海中展望塔(1980年開業)などの勝浦海中公園内のレクリエーション・教養文化施設の建設及び管理運営等を行うとともに、自然保護や海中公園地区の保護を行っている。

### 3) 財団法人ちば国際コンベンションビューロー

1988年に前身となる千葉コンベンション推進協議会が設立され、1989年5月に(財)千葉コンベンションビューローが発足した。2001年4月に(財)千葉コンベンションビューローと(財)千葉県国際交流協会が統合され、現在にいたっている。

主な業務としては、コンベンションの振興（誘致活動、開催支援活動、広報宣伝活動など）と国際交流の促進（在住外国人との交流機会の提供、国際理解の啓発活動、ボランティア活動など）の2つとなっている。2002年10月からは、映画やテレビなどのロケーション撮影の誘致・支援を行う千葉県フィルムコミッションを組織内に立ち上げている。

#### 4) 社団法人千葉県観光協会

1961年に設立され、現在は千葉県から受託した「もっと千葉を売り込もう事業」（観光宣伝用印刷物の作成、千葉県観光情報提供システム管理、海ほたる観光案内所運営、房総観光お客様の声テレホン運営、修学旅行誘致など）や「インバウンド事業」（上海のトラベルショーへの参加、台湾旅行社・旅行雑誌社等の招聘、外国人向けの観光パンフレットの作成）、「おもてなし観光地推進事業」（観光関係者を対象としたホスピタリティ向上研修会の開催、ボランティアガイド育成）を行っている。

### 4. 千葉県の総合計画にみる観光振興の位置づけ

総合計画は5ヵ年を目標に策定され、それに基づきその後の県政が実施される。ここでは、過去の千葉県の総合計画を概観し、そこにおける千葉県内の観光に対する位置づけと計画で提示している諸施策を概観することにより、千葉県の観光政策の関心の移り変わりを<sup>19)</sup>見ていく。

表6 千葉県の総合計画

名称	初年度	最終年次	もとなる長期ビジョン
千葉県総合5か年計画	1964年度	1968年度	「千葉県長期計画」（1962年7月）
千葉県第2次総合5か年計画	1966年度	1970年度	
千葉県第3次総合5か年計画	1970年度	1974年度	「千葉県新長期計画」（1969年3月）
千葉県第4次総合5か年計画	1973年度	1977年度	
千葉県新総合5か年計画	1976年度	1980年度	
千葉県第2次新総合5か年計画	1981年度	1985年度	「千葉県長期構想」（1980年5月）
ふるさと千葉5か年計画	1986年度	1990年度	「2000年の千葉県」（1984年12月）
さわやかハートちば5か年計画	1991年度	1995年度	
ちば新時代5か年計画	1996年度	2000年度	「みんなでひらく2025年のちば」（1999年2月）
新世紀ちば5か年計画	2001年度	2005年度	

### (1) 千葉県総合5か年計画（1964年度～）

1962年に策定された『千葉県長期計画』を具体化し、5年間にわたる千葉県の重要政策について提示したものである。もととなった『千葉県長期計画』には、産業開発の一環として観光振興が取り上げられており、①観光開発の推進（観光対象物の保護育成、産業観光の推進、観光宣伝活動の強化）と②観光施設の整備拡充の2点を施策として示していた。しかし、この計画にはとくに観光振興について大きな項目を設けて言及されておらず、県営道路の建設の目的のひとつとして観光開発を指摘するにとどまっている。

### (2) 千葉県第2次総合5か年計画（1966年度～）

千葉県勢の発展が1964年度を初年度とする「千葉県総合5か年計画」の内容を大きく上回ったため、急遽策定されたのがこの計画である。観光振興については、産業振興策の一環として取り上げられている。

観光の現状認識としては、①2つの国定公園（南房総、水郷）と8つの県立公園、成田山、誕生寺、香取神宮など全国的に名高い社寺、観光地および観光資源が存在している、②県内の主要観光地は海洋資源を中心としており、観光客総数のうち31%は海水浴客と夏季に集中しており季節偏向が著しい、③観光客総数の87%は日帰り客で占められている、④観光対象が散在しており、個性も弱く、道路鉄道網の整備の遅れもあり南房総の一部を除いては周遊性に欠ける、といった点を指摘している。

そこで、観光客の周遊化と拠点観光地における利用の通年化を目指して、①観光ルートの整備、②観光施設の整備、③観光宣伝の強化と3つの施策を打ち出している。

第一の観光ルートの整備としては、7つの観光ルートの整備を最重点としつつ、①主要道路の整備、②拠点観光地における駐車場の整備を行うとしている。第二の観光施設の整備としては、①県立自然公園の観光利用拠点となる集団施設地区の整備、②海水浴施設の整備を重点的に行うことを打ち出している。第三の観光宣伝の強化としては、①県観光協会の強化・充実、②観光映画宣伝用ポスター・パンフレットの作成、③宣伝隊の派遣を具体策として示している。

### (3) 千葉県第3次総合5か年計画（1970年度～）

県内の人口急増、都市化、産業の進展、社会資本の整備を受けて策定された計画である。ここでは、「調和のとれた経済開発」の一環として、観光振興が位置づけられている。

本文中に千葉県の観光の現状認識に関する具体的な記述は見られないが、前計画と同様に観光の通年化・周遊化を目指すとしており、① 観光施設の整備と②市町村が事業主体となる観光事業に対する助成制度の充実、③ 観光ルートの整備による周遊化への対処、といった施策を示している。

このうち、観光施設の整備としては、『千葉県観光開発計画』に基づき、6つの地域の事情に対応した施設の導入を目指すとしている<sup>20)</sup>。各地域に共通するのは、用地の造成など基盤となる部分については国や県などの公共側で実施し、森林公園や駐車場など公共性の強い観光施設の整備は県、野外活動施設は市町村、遊園地やレジャー施設については民間が行うなど、公・民の機能分担をしていることである。

#### (4) 千葉県第4次総合5か年計画（1973年度～）

オイルショックの直前の時期に策定された計画である。観光振興については、第3部「地域基盤の整備」のなかで「観光レクリエーション地域の整備」として取り上げられている。

千葉県の観光の現状を、社寺参拝・海水浴などを主とした日帰り型・季節型が多いとしており、その原因として観光レクリエーション施設の整備の遅れを指摘している。

この計画では、①大規模レクリエーション基地の整備、②観光レクリエーション地区の整備、③観光資源の保護の3つを進めるとしている。計画推進にあたっては、整備地域における既存産業である第一次産業との調和を図ることや、自然環境の保全、住民の参加・協力を得て地域の特性に応じた開発・整備、生活基盤整備とあわせて地域の総合的發展を目指すことをうたっている。

第一に、大規模レクリエーション基地の整備としては、①レクリエーション都市の整備（九十九里地区、夷隅地区）、②夷隅郡大原町・御宿町の3地区の用地買収を行い、保養施設、ゴルフ場、観光施設などの整備、③富浦町大房岬の広域公園整備と自然景観に適合した観光施設の整備、を行うとしている。

第二に観光レクリエーション地区の整備をみると、①老人休暇村（長南町）、自然休養村（館山市、長柄町）の建設、②県民の森（君津市、香取郡）の整備、③自然公園法に基づく海中公園の指定と施設の整備（勝浦市）、④県立自然公園の整備、⑤自転車道・首都圏自然歩道の整備、⑥こどもの国第2期工事の建設（市原市）などを掲げている。

第三に観光資源の保護としては、①国定公園特別地区<sup>21)</sup>内における土地の買収による

自然保全（大房岬）、②房総風土記の丘の整備、③ 海岸環境の整備、④ 観光地及び主要道路沿線への植栽、を目指している。

#### (5) 千葉県新総合5か年計画（1976年度～）

オイルショックを引き金とした長期不況のもたらした経済活動の停滞にともない、「第4次総合5か年計画」が実施不可能になったと判断し、新たな計画を策定した。

この計画においては、観光振興は地域振興や産業振興の一環としてではなく、県民のレクリエーション・スポーツの充実に関する施策の中で取り上げられている。

具体的な施策としては、① 九十九里レクリエーション都市の整備（蓮沼村）、② 勤労者いこいの村（館山市）、老人福祉村（長南町）、自然休養村等の整備、③ 県民の森の整備（清和、東庄、東葛、大多喜）による野外レクリエーションの場の提供、④ 自然公園集団施設地区の整備（勝浦市鶴原地区の海中公園、富浦町大房岬の野外レクリエーション施設、白子町のスポーツ施設）、⑤ 自転車道・首都圏自然歩道の整備、⑦ 芝山公園の建設、をあげている。

#### (6) 千葉県第2次新総合5か年計画（1981年度～）

成田空港の開港や、人口増加の鈍化、過疎地の出現といった時代背景のもとに策定された。「豊かでよりよい自立千葉県をめざして」の目標のもと、観光振興は「産業を振興し雇用を場を確保する」とする産業振興の一環として位置づけられた。

千葉県の観光に対する現状認識としては、① 2つの国定公園と8つの県立自然公園を有し、すぐれた海岸景観や丘陵地帯の溪谷美、さらには成田空港や全国的に知名度の高い社寺等豊富な観光資源に恵まれている、② 首都圏に位置するという地理的条件から観光客が年々増加、③ 夏季を中心とした季節型・日帰り型であることから地域経済に与える効果が少ない、の3点を指摘している。

そこで、観光を振興し、地域経済への波及効果を高めていくために房総の自然・生活・文化等をいかした特色ある観光地づくりを推進し、通年型・宿泊型観光への転換があるとしたうえで、9つの計画を提示している。具体的には次の通りである。

- ① 市町村観光振興事業を創設し、地域ぐるみの総合的・計画的な観光施設整備を推進
- ② 民宿共同利用施設整備資金制度の新設
- ③ 観光農林漁業の推進として、漁業と遊漁の調和、県民まきばの設置、自然活用型農

業の推進、観光農園等の育成の実施

- ④ 市町村の創意主導となる地域振興プロジェクトの事業化調査への助成
- ⑤ 九十九里レクリエーション都市の整備・完成
- ⑥ レクリエーション用地の造成と幹線道路や上下水道など基幹施設の整備（夷隅・富浦町）
- ⑦ 自然公園集団施設地区の整備（大房岬、白子、印旛、九十九里）
- ⑧ 周遊公園リニアパークの建設
- ⑨ 木原線・小湊線にSL導入

#### (7) ふるさと千葉5か年計画（1986年度～）

この計画は、千葉県の人口500万人突破や、東京湾横断道路建設の促進、健康・福祉・文化など県民のニーズの多様化を受けて策定された。この中で観光振興は、前計画に引き続き、「産業の活力がみなぎり、生き生きと働ける千葉県をつくる」とする産業振興策の1つとして位置づけられている。

県内の観光に対する現状認識の記述を見ると、① 優れた海岸景観や溪谷美、また全国的に名高い社寺を有していることに加え、近年では成田空港、国立歴史民俗博物館、民間大型レジャー施設など新しい観光拠点が設置されている、② 観光客の入込形態は海水浴、社寺参詣、遊園地客が中心で季節型・日帰型となっており、地域への経済波及効果も滞在型に比べて少ない、③ 成田空港を利用する外国人客が開港以来年々増加、といった事項を指摘している。

計画の内容を見ていくと、大きく① 観光拠点の整備、② 観光資源の保護育成、③ 国際観光の推進の3つの体系からなっている。

第一の観光拠点の整備としては、① 県内を5ブロックにわけ、それぞれ観光振興計画を策定、② 市町村が地域ぐるみで実施する観光拠点整備への助成、③ 南房パラダイス（館山市）の整備、④ 千葉県らんセンターの設置、⑤ 県民の森（6カ所）の整備、⑥ 水産ポートセンター（銚子市）の設置、⑦ 自然公園利用施設の整備（館山、白子、片貝、印旛・香取など）、⑧ 首都圏自然歩道の整備、⑨ 千葉ポートタワーの建設、⑩ 博物館等の建設<sup>22)</sup>、があげられている。

第二の観光資源の保護育成としては、① 市町村による観光資源の発掘調査や策定計画への助成、② 「房総の魅力500選」の選定、③ 観光まつり等の宣伝誘客事業への助成、④

ふるさと産品の提供や体験農園の設置などによる都市と農村の交流、⑤ 指定文化財の保存・整備、⑥ 花・木の植栽や海浜清掃機の購入助成などによる観光地の美化、の6つの具体策が示されている。

第三点の国際観光の推進としては、① 国際観光モデルコース（10コース）の設定やモデル観光案内板による外国人受け入れ体制の整備、② ビデオやガイドブックの作成、海外観光展への参加による外国人観光客誘致宣伝の充実、③ 姉妹観光施設の交流促進を行うとしている。

#### (8) さわやかハートちば5か年計画（1991年度～）

「豊かさを実感できるふるさと千葉をつくる」を目標としたこの計画は、国際化・情報化・高齢化などの社会経済の変化や、東京湾横断道路など幹線交通網の整備、千葉県新産業三角構想や房総リゾート地域整備構想の進展を背景に策定された。

同計画の中で、観光振興は「先進性に富む多彩な産業活力に満ちた県づくり」の施策体系の中に位置づけられている。過去2回の計画と同様に、観光振興は産業振興策を構成する1つとなっている。

観光に対する現状認識を見ると、① 温暖な気候や美しい景観と豊かな緑に恵まれていることに加え、全国的に名高い社寺や、国立・県立の博物館、民間大型レジャー施設など歴史的・文化的観光資源が豊富、② 「社寺参詣」「遊園地」「各種催物」「海水浴」「花見」など季節に特化することなく、四季折々にバラエティに富んでおり、若者・高齢者・家族連れなどの観光レクリエーションニーズに対応した通年型観光地である、の2つがある。

具体的な計画を見ると、① 観光拠点の整備、② 観光資源の育成、③ 国際観光の振興、の3つの柱から構成されている。

第一の観光拠点の整備としては、① 市町村観光拠点整備や市町村観光施設の整備など市町村への助成策、② 南房パラダイスの整備、③ 九十九里センターの全面改築、④ 自然公園施設の整備（白子、館山、大房岬など）、⑤ 県民の森（6カ所）の整備、⑥ 房総ふれあいの道整備、⑦ アグリ・リゾート（農村活性型保養地域）の整備（5カ所で宿泊施設・農産物加工直売施設の整備や環境保全等を実施）⑧ 嶺岡乳牛試験場への「酪農の郷」設置によるふれあいまきばづくり、⑨ 博物館の整備、を行うとしている。

第二の観光資源の育成としては、① 市町村による観光資源の発掘調査や策定計画への助成、② 観光まつり等の宣伝誘客事業への助成、③ 文化財保護活用の推進、④ 花・木の



植栽や海浜清掃機の購入助成などによる観光地の美化、⑤ 道路景観の整備、⑥ 各種観光宣伝の実施、観光客への案内・サービス体制づくりや情報提供システムの整備検討による観光イメージの向上、を目指している。

第三点となる国際観光の振興では、① 国際観光モデルコースの整備や外国人向けの案内板の設置などによる外国人受入体制の整備、② 国際化モデル地域の指定、③ 姉妹観光施設の交流促進をうたっている。

このほか、県土整備策の1つとして、「房総リゾート地域の整備」が取り上げられている。体系としては① 公共施設整備の促進、② リゾート地域における環境の保全、③ 特色あるリゾートの形成の3つからなっている。

第1点の公共施設の整備としては、道路網、農道・林道、鉄道網、港湾、漁港、河川、海岸、ダム、県立都市公園、自然公園施設、上下水道、下水道及び一般廃棄物処理施設の整備、派出所及び駐在所の整備を具体的に示している。

第2のリゾート地域における環境の保全の具体策としては、① 環境影響評価事業、② 「千葉県自然公園等における建築物建設に係る指導要綱」の適切な運用などによる自然景観の保護、③ 自然公園の利用促進と施設の整備、④ 房総ふれあい道の整備、⑤ 都市計画制度の活用や景観形成ガイドラインの作成、条例の検討などによる良好な景観形成をあげている。

第3の特色あるリゾートの形成については、① 5カ所の重点整備地区整備推進連絡協議会に対するリゾート地域文化醸成調査への補助、② 特定地域内における新規のリゾートプロジェクトの調査事業への補助、③ 夷隅地区レクリエーション事業の推進、④ リゾート関連事業の調査、⑤ リゾート地域拠点都市の中心市街地の整備促進、⑥ 海洋性レクリエーション施設の整備、⑦ 特定民間施設の整備促進、が示されている。

さらに、産業振興策の1つとして「新しい産業の振興」があるが、その中でコンベンション及び関連産業の振興も取り上げられている。

#### (9) ちば新時代5か年計画（1996年度～）

県民の福祉向上と県土の均衡ある発展を目標に策定されたこの計画においても、産業振興策の1つとして「観光・物産の振興」が位置づけられている。

観光に対する認識としては、「周囲を水に囲まれ、温暖な気候や変化に富んだ優れた海岸景観、豊かなみどりに恵まれ、さらには数多くの歴史的・文化的な観光資源を有し、首

都圏の観光レクリエーションゾーンとして重要な役割を担っている」と観光資源について言及するだけとなっている。一方、本計画における観光振興の記述は1995年に策定された「千葉県新観光基本計画」の目標とする「おもしろ半島ちば」の実現に向けた方策を示したものとなっている。

施策体系としては、① 観光拠点の整備、② 観光宣伝の充実、③ 国際観光の振興、④ 特産品の振興、の4つからなっている。前計画にあった「観光資源の育成」にかわって、「観光宣伝の充実」が入っているのが特徴である。ここで④ 特産品の振興を除く3つの施策の具体的内容を見ていく。

第一の観光拠点の整備をみると、① 市町村観光拠点施設の整備や市町村観光利便施設の整備など市町村への助成策、② 花・木の植栽や海浜清掃機の購入助成、観光地美化キャンペーンなどによる観光地の美化、③ 南房パラダイスの運営の充実、④ 東京湾横断道路の木更津人工島に広域観光案内所を設置するなどの広域観光サービス拠点の整備、⑤ 国民宿舎鹿野山センターの整備、の5点が指摘されている。一部は、前計画の「観光資源の育成」にあったものが統合された形となっている。

第二の観光宣伝の充実としては、① 観光キャンペーンの実施や主要駅における観光展の開催、出版物への広告掲載やポスター・パンフレットの配布による観光宣伝活動の充実、② 観光まつり等の宣伝誘客事業への助成、③ 観光情報提供システムの整備が具体策として示されている。

第三の国際観光の振興への取り組みとしては、① 外国人観光客の千葉県への誘客のための海外で開催される観光展への参加や国際観光展の誘致・参加、② 案内板や誘導標識、ビデオ、複数の外国語によるパンフレットの作成、成田空港インフォメーションセンターにおける情報提供などの外国人観光客受け入れ体制の整備をあげている。

このほか、農林業の振興策の施策体系の中に農村整備があるが、その具体策のひとつとして、「グリーン・ツーリズムの促進」が取り上げられている。具体的には、① 地域農業基盤確立農業構造改善事業（農村資源活用型）による体験農園施設、農村宿泊施設、交流総合拠点施設の整備、② 「農村でゆとりある休暇を」の推進、が示されている。同様に水産業の振興策の中で「ブルーツーリズムの促進」も行うとしている。

加えて、同計画においては、32の総合的に取り組む政策課題も示されており、その1つに「魅力あるリゾートの形成」が取り上げられている。また、地域づくりの具体策のひとつとして「リゾート地域づくりの支援」があり、房総リゾート地域整備構想の特定地域

における①市町村が実施するリゾート資源を活用した住民参加型の地域活性化事業への補助、②市町村が実施するリゾート地域整備に関する調査・研究への補助、③繰り返し訪れるリゾート来訪者の増加と交流の拡大を目的に市町村が実施する交流推進事業の支援、④特定民間施設の整備促進、を行うとしている。

#### (10) 新世紀ちば5か年計画（2001年度～）

この計画では、「地域の活力と特性を生かした産業の創造及び育成」の1つの方策として観光振興が取り上げられており、これまで同様、産業振興策のひとつとして位置づけられている。

県内の観光に対する認識としては、「三方を海に囲まれ、温暖な気候と変化に富んだ海岸線や水と緑豊かな自然に恵まれ、数多くの歴史的・文化的な観光資源を有しており、魅力的な数多くのレクリエーション施設が存在している」と、前回とほぼ同内容の観光資源についての記述にとどまっている。

2005年度を目標年次とする「千葉県新観光基本計画」を踏まえ、ここでは①魅力ある観光地づくりの推進、②おもてなしの心の発揚、③国際観光の振興、④観光産業の育成、⑤特産品の振興の5つの施策を掲げている。特産品の振興を除く4つについて詳細にみていく。

第一の魅力ある観光地づくりについては、①市町村観光拠点施設の整備や市町村観光利便施設の整備など市町村への助成や、民間観光施設の整備促進による地域観光の振興、②公設観光施設の支援、③駅と観光施設、観光施設相互間の移動手段（周遊バス、観光タクシーなど）の確保対策の検討、④グリーン・ツーリズムや体験漁業など参加体験型観光の促進、⑤南房パラダイスの充実、⑥広域観光サービス拠点（富山パーキングエリア）の整備促進、⑦マリンレジャーや体験漁業などの海洋型レクリエーション機能の充実検討、があげられている。

第二のおもてなしの心の発揚については、何度もお客に訪れてもらえるよう、①観光関係者を対象とした研修会の開催やお客様の声テレホンの普及充実、観光ボランティアの育成・活動支援などによるホスピタリティ醸成、②市町村による花・木の植栽や海浜清掃機を活用した海水浴場の美化支援、③県観光案内支援システムに基づく誘導標識および観光案内板の整備、④各種媒体を活用したPRやキャンペーンの実施による観光宣伝活動の充実、⑤インターネットを活用による観光情報提供システムの充実、が具体策とし

て示されている。

第三の国際観光の振興への取り組みとしては、① 外国人観光客の千葉県への誘客宣伝活動の推進、② 国際観光ボランティアの育成・活動支援や複数外国語のパンフレット作成、ビデオの作成、成田空港インフォメーションセンターにおける情報提供、成田国際観光モデル地区事業の推進による外国人観光客受け入れ体制の整備を行うとしている。

第四に、観光産業の育成への取り組みとして、① 県内外の観光関係有識者からなる観光産業戦略会議の設置、② 「観光アカデミー」の設置による観光関連分野の人材育成、③ 「旅フェア」などのイベントを活用した観光関係商談会の開催による旅行業者と県内中小観光関係者の商談の場の提供、の3つをあげている。

## (11) まとめ

### 1) 千葉県の観光の現状に対する認識

『千葉県第2次総合5か年計画』（初年度：1966年度）から『ふるさと千葉5か年計画』（初年度：1986年度）までは、おおむね以下の各点を指摘していることで、県内の観光の現状に対する認識の記述はほぼ一貫している。

- ・ 優れた海岸景観や溪谷美、また全国的に名高い社寺を有している
- ・ 首都圏から近く、多くの観光客が訪れている
- ・ 観光客の入込形態は海水浴、社寺参詣（＋遊園地）が中心となっている
- ・ 季節型・日帰型の利用が多い

ところが、『さわやかハートちば5か年計画』（初年度：1991年度）では、東京湾岸に東京ディズニーランド（1983年）、幕張メッセ（1989年）などの大規模な集客施設が整備されたこともあり、千葉県を季節型ではなく通年型の観光地と位置づける認識へと変化している。また、『ちば新時代5か年計画』（初年度：1996年度）以降では、「三方を海に囲まれ、温暖な気候と変化に富んだ海岸線や水と緑豊かな自然に恵まれ、数多くの歴史的・文化的な観光資源を有しており、魅力的な数多くのレクリエーション施設が存在している」と、県内にさまざまな観光客のニーズに対応できる観光資源・施設を有していると記述している。

このことから、千葉県としては、1990年前後を境に、主要な観光資源・施設や、観光客の行動に対する認識を変化させていることがわかる。

## 2) 千葉県の施策の変化

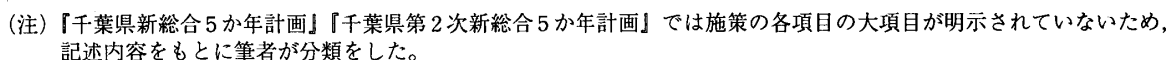
千葉県政における観光振興は、県庁内において課レベルで観光を専門に取り扱う部署がなかった1970年代後半の一時期を除けば、農林水産業、工業、商業と並んで、産業振興策を構成するひとつとして取り扱われてきた。しかし、各計画において重点的に取り上げる施策の内容は時代とともに変わってきている。

『千葉県第2次総合5か年計画』（初年度：1966年度）以降、重点的に行われてきたのは、観光施設、観光レクリエーション拠点などの整備である。幹線道路の建設、レクリエーション施設向けの土地造成や駐車場設置、土地買収といった基盤整備だけでなく、県立自然公園の集団施設地区、レクリエーション都市、県民の森、海中公園、集客施設（南房パラダイス、こどもの国、房総風土記の丘、水産ポートセンター、博物館）、酪農の郷、国民宿舎（九十九里）などの施設整備を1980年代までは積極的に実施してきたとみることができる。当初は県が主体となって施設整備を実施していたが、『千葉県第2次新総合5か年計画』（初年度：1981年度）以降は、「市町村観光振興事業」など県内市町村が主導となつて行う事業への助成制度を設けるなど、県内の各自治体の取り組みを支援する方向にシフトしてきたとみることができる。

また、徐々に施設整備などのハード面の施策から、情報提供・宣伝などのソフト面の施策を重視する方向へと転換してきたと位置づけることができる。第一に、国際化への対応の一環としての外国人観光客の受入策については、『ふるさと千葉5か年計画』（初年度：1986年度）ではじめて施策体系の一つとして打ち出され、以降も引き続き重要な施策として取り上げられている。第二に、一般の観光客向けの宣伝の実施や情報提供については、『さわやかハートちば5か年計画』（初年度：1991年度）において「観光資源の育成」の施策の一環として取り上げられたのを手始めに、『ちば新時代5か年計画』（初年度：1996年度）では施策体系の柱の1つとして位置づけられ、『新世紀ちば5か年計画』（初年度：2001年度）をみると、「おもてなしの心の発揚」の施策の中で取り組む内容として取り上げられている。加えて、観光関係者を対象とした研修の実施といった人材育成については『新世紀ちば5か年計画』ではじめて取り上げられている。

さらに、『新世紀ちば5か年計画』をみていくと、民間の観光産業（企業）の育成・支援にも取り組むとしており、県の役割が、観光施設の整備を主体となつて行うことから、市町村や民間企業などを支援する方向へとシフトしてきていることがわかる。

このほか、国の観光政策に追随する動きや先立つ動きもいくつか行っている。追随した



動きの例としては『ふるさと千葉5か年計画』で2つ見ることができる。1つは外国人観光客の受入策であり、これは運輸省が1986年度から実施している「国際観光モデル地区」の指定と連動した動きと言えよう。もう1つは、房総リゾート地域整備に関する諸施策であり、これも自治・国土・建設・運輸・農林水産・通産の各省庁（当時）<sup>23)</sup>の合同により1987年度に成立した「総合保養地域整備法」の公布・施行に対応している。一方、先行した動きとしては、コンベンション振興がある。1989年の幕張メッセの開業に加え、『さわやかハートちば5か年計画』の中でコンベンション及び関連産業の育成に言及するなど、1994年の「国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律（コンベンション法）」に先んじた動きをしてきたと考えられる。なお、農林漁業と観光の結びつきを強めることについては、『千葉県第2次新総合5か年計画』や『さわやかハートちば5か年計画』でみることができ、実際に成果をあげてきた。このことから、農

林水産省が1992年に「新しい食料・農業・農村政策の方向」で初めてグリーン・ツーリズムという用語を使用し、1995年に「農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律（グリーン・ツーリズム法）」が制定されたことに先んじて取り組んでいたと見ることができる。ただし、千葉県の総合計画において「グリーン・ツーリズム」の促進との表記を初めて使用したのは『ちば新時代5か年計画』となっている。

## 5. 千葉県の観光基本計画

都道府県の策定する観光基本計画は、① 都道府県の観光の長期的・総合的施策の指針となるもの、② 市町村観光行政における観光地整備等の方針になるもの、③ 観光関係団体、民間企業、地域住民の観光振興事業誘導・促進のための方向づけとなるもの、という性格を持っている。

千葉県ではこれまで、観光基本計画を表7のように策定してきた。その内容は前述の総合計画の内容に反映されてきているが、ここで各計画の概要をみておくことにする。

表7 千葉県の観光基本計画

時期	計画名称	関連する計画名称
1970年2月	千葉県観光開発計画	
1985年2月	千葉県観光基本計画	
1986年3月	地域別観光振興計画(九十九里東総, 南房総)	
1987年3月	地域別観光振興計画(北総)	
1988年3月	地域別観光振興計画(千葉東葛, 上総)	
1989年4月		房総リゾート地域整備構想
1990年2月		房総リゾート地域整備基本計画
1995年7月	千葉県新観光基本計画	
2004年10月	観光立県ちば推進ビジョン	

### (1) 千葉県観光開発基本計画

1969年に策定された『千葉県新長期計画』に基づき、1985年を目途として、1970年に策定されたのが『千葉県観光開発計画』である。観光開発の意義としては、千葉県には地域格差が存在しており、開発の遅れている地域において、観光需要の増大という背景のもとに、恵まれた観光資源を活用・開発することで、地域開発の促進を図ることと位置づけ

ている。基本的な方針として①自然の保護、②観光拠点（11ヵ所）活用方式の採用、③観光拠点都市の整備、④観光ルートの開発・広域化、⑤観光基盤の整備、⑥実施主体および費用負担の各点について述べている。その上で、各地域の開発構想に言及している。

## （2）千葉県観光基本計画

1985年策定の『千葉県観光基本計画』では、①自然の育成・文化の熟成・産業の振興、②“住民の誇り”から生み出される観光地づくり、③“ゆとりある生活のメッカ”の創出、の3つの基本的理念を定めた。観光振興の基本方針として次の10点を示し、観光振興のための具体的な事業内容に言及した。

- ① 交通体系の変化に対応した観光交通ネットワークづくり
- ② 千葉県固有の立地条件を生かし、社会的ニーズに対応した観光地づくりの推進
- ③ 観光ネットワークの整備と個性ある景観づくりの推進
- ④ 教育的視点を取り入れた観光地づくりの推進及び観光公害の防止と観光マナーの育成
- ⑤ 高齢化に対応した生きがいのある観光地づくりの推進
- ⑥ 観光資源の高度な利用と地場産業の振興
- ⑦ 観光施設の整備強化と積極的な利用の促進
- ⑧ 千葉県観光イメージの強化と観光情報ネットワークの整備
- ⑨ 外客の積極的な誘致と国際的な観光地づくりの推進
- ⑩ 観光関連組織の強化と地域主導による観光地づくりの推進

その上で、県内を①千葉東葛、②北総、③九十九里東総、④南房総、⑤上総の5ブロックにわけ、観光地整備の構想の方向性を示している。その後各ブロックについては、具体的な観光振興計画が定められた。

## （3）千葉県新観光基本計画

1995年に策定された『千葉県新観光基本計画』では、「おもしろ半島ちば」の実現を基本理念として、①通年観光レクリエーションの創造、②快適観光文化の創造、③広域観光の創造、④国際観光交流の4つを基本施策に掲げている。

計画の推進体制として、県・市町村・民間の役割を定めており、県は景観ガイドラインの作成や情報提供システムの整備、市町村による魅力ある観光地づくりへの支援、観光宣伝、民間観光施設導入のための県有地情報の蓄積と提供などを行うとしている。市町村は



県の補助制度を活用した観光地づくり、宿泊施設などへのホスピタリティ向上に向けた支援などを、民間は行政や観光協会との連携、新規事業の推進、ホスピタリティ向上を目的として施設の充実と従業員教育を行うものと位置づけている。

さらに、県内を①東葛（大都市日帰り型レクリエーション機能）、②ベイ（イベント・ファッション・アミューズメント機能）、③下総（歴史・文化・伝統産業学習機能）、④九十九里（海浜レクリエーション機能）、⑤丘陵（森林・温泉体験機能）、⑥南房総（宿泊滞在型観光・リゾート機能）の6つに区分し、それぞれの地域特性や観光客の周遊パターンを踏まえて、これから10年間に考えられる具体的な観光振興施策を呈示している。

#### （4）観光立県ちば推進ビジョン

千葉県では2003年11月に発表した『ちば2004アクションプラン』において県政の最重要施策を5つ打ち出し、その1つに「観光立県千葉の実現」を選定した。これを実現するべく、2004年1月に観光関連産業、経済団体、行政等による「観光立県ちば推進協議会」を立ち上げたほか、県庁内にも施策推進のために、知事を本部長とする「観光立県千葉推進本部」を2004年5月に設置した。また、これに関連する事業として、農作業体験やとれたての魚の買い物ツアーなどアイデアを募り、採用した団体に対してより詳しい計画の作成と実施にかかる費用の一部を助成する「広域グリーン・ブルーツーリズムモデル事業」（2004年4～5月）、街づくりやイベント企画などの専門家を県が派遣するほか施設整備に必要資金の一部を支援する「観光立県千葉モデル推進事業」（2004年6月）、「ふるさとの国観光みらい塾」（2004年9月）を実施してきた。

この流れの中で、2004年10月に、オール千葉で観光振興に取り組む方向を示した『観光立県ちば推進ビジョン』を取りまとめた。目指すべき将来像として「住む人も、訪れる人も和み、元気になれる“花と海の故郷ちば”」を掲げた。施策の展開にあたっては来訪者、地域づくり、産業育成の3つの視点を踏まえ、表8に示す11項目からなる重点プロジェクトを提示した。

さらに、このプロジェクト実施にあたっては、①全県的な総合プロモーション活動の推進、②先進的な観光地づくりの促進、③新たな観光産業育成支援の充実といった取り組みを行うものとしている。

表8 観光立県千葉の実現を推進する11のプロジェクト

ちばの魅力(ちから) 発信プロジェクト	花と海の文化創造プロジェクト
	食のちば満喫プロジェクト
	健康づくり観光推進プロジェクト
	感動の体験・交流プロジェクト
	国際観光連携推進プロジェクト
	エンターテインメント活力波及プロジェクト
	歴史と文化散策プロジェクト
21世紀観光基盤京成 プロジェクト	快適な観光アクセスプロジェクト
	美しい景観づくりプロジェクト
	ホスピタリティ向上プロジェクト
	ユニバーサルツーリズムプロジェクト

## 6. おわりに

### (1) 観光政策の変遷の特徴

本稿では、千葉県の総合計画における観光振興策についての記述の分析を中心として県における観光政策の変遷を見てきた。この結果、次の点が明らかになった。

- ① 千葉県の観光政策の変遷をみると、おおよそ3つの段階にわけることができる。第1段階（ディベロッパーの時代）は観光施設の整備を中心に実施していた時代であり、1980年代中ごろまでが該当する。1960年代後半に計画した施設が1970年代初頭から続々と完成し、1980年代まで続いた。しかしそれ以後は一部施設の建て替えを除けば本格的・継続的には実施されていない。第2段階（サポーターの時代）は国際化対応や情報宣伝、市町村が主体として行う観光事業の支援、人材育成などを行ってきた時代であり、2000年代初頭までが主に該当し、現在もなお続く流れとなっている。第3段階（セールスの時代）は2004年から始まるものであり、観光立県ちばを推進するべく取り組もうとしている時代であり、他の時期とは異なり、県が主体となって戦略を打ち出したり、フィルムコミッションや海外へのセールスに取り組むなど、プロモーション活動に主体的に行おうとしていることが特徴的である。
- ② 千葉県の観光政策は、コンベンションやグリーンツーリズムのように時として日本

の時代の流れよりも先んじて取り組むものもみられる一方、リゾートや国際観光への対応、フィルムコミッションの設立のように、日本の他の自治体と横並びで実施しているものも存在している。

## (2) 今後の課題

これまで、千葉県内の観光の発展過程と行政として県が取り組んできた観光政策の変遷をみてきた。これまでの流れと現在の状況を勘案すると、千葉県の観光政策は、全県的に統一した対応を取るよりも、各地区の実情に応じて進めて行くことが必要であると考えられる。

観光の発展過程をみてもわかるように、東葛地区は民間主導で整備された施設によって活性化が図られている一方で、安房・夷隅地区のように、これまで主として海などの自然資源を生かした海水浴などに頼っていたこともあり、大型の観光施設の開発が進んでいなかったり、既存の観光施設が老朽化して更新の時期を迎えている状況のところもある。新たな民間企業の進出も望めず、県からの支援を受けながら、自治体が主導して道の駅の整備などの振興策がとられているのが現状であるように見受けられる。

民間が主導で整備された施設や、地道に整備された観光対象、強力な観光資源などによって集客が図られ、観光活性化が図られている地区については、県が資金や人材、プロモーションなどについて側面的に支援していくという形で進めてよいと考えられる。一方、観光資源が存在するものの、観光施設の整備が進んでいないために観光対象化されていないかったり、既存の観光施設が更新の時期を迎えている地区については、県が主導して観光振興を進めて行く必要があるとみられる。

## 注

- 1) 本稿は敬愛大学経済文化研究所課題研究助成金（「千葉県の観光事業の発展過程」、研究代表者：中村 哲、2002～2003年度）を得て実施した研究成果である。研究助成をいただいたことに対して、この場をお借りしてお礼申し上げます。
- 2) 日本経済新聞 1999年5月13日。
- 3) 日本経済新聞 2000年5月11日。
- 4) 日本経済新聞 2001年4月10日。
- 5) 日本経済新聞 2002年5月21日。

- 6) 船橋ヘルスセンターの賑わいは「近年海の温泉娯楽の殿堂である船橋ヘルスセンターは、その規模を益々拡充整備して、全国から来遊する者あとを絶えず、一躍全国にその名声を博する盛況を呈するようになった」「ヘルスセンターと名のついた大衆温泉は全国に簇出し、各地に県営や市営のものまで出現したそうだが、船橋ヘルスセンターは元祖であり、その規模と施設の完備、次々に独創的な施設の拡充など、遠く他の追随を許さぬ不動の名声を博し、近代的一大観光地となった」(船橋市史編さん委員会(編):1965, p603, 606-607.)との記述からもうかがい知ることができる。
- 7) 自然公園法では、自然公園を「国立公園」「国定公園」「都道府県立自然公園」の3つに区分している。そのうち「国定公園」とは国立公園に準ずる自然の風景地であり、都道府県の申出に基づき環境大臣が指定を行う。「都道府県立自然公園」とは、すぐれた自然の風景地であって都道府県が条例により指定をするものをいう。なお、「水郷国定公園」は、1969年に筑波山地域(茨城県)が追加され、「水郷筑波国定公園」と名称が改められた。
- 8) 1971年3月31日に江見町は鴨川町・長狭町と合併し、鴨川市として市制施行した。これにともない、名称を現在の「鴨川市営太海フラワー磯釣りセンター」と改めている(鴨川市史編さん委員会(編):1996, p923.)。
- 9) 岩井海岸(富山町)の臨海学校の賑わいについては、富山町史編さん委員会(編)(1993, p479)に「3キロメートルに及ぶ遠浅の海をもつ岩井海岸には、東京をはじめ埼玉等の臨海学校が次々と開設され、昭和39年にはピークに達し、その数約700校に及んだ。文字通り子供の海として関東一円に有名になり、一時は観光客を収容しきれないほどであった」と記述されている。
- 10) 都市公園法では、設置する場所や規模によって都市公園を分類しており、その一つに「大規模公園」がある。これは広域レクリエーション需要に対応する公園であり、さらに「広域公園」と「レクリエーション都市」に分けられる。そのうち、「レクリエーション都市」とは、大都市その他の都市圏域から発生する様々で選択性に富んだ広域レクリエーション需要を充たすことを目的とし、総合的な都市計画に基づいて、自然環境の良好な地域を主体に、大規模な公園を核として各種のレクリエーション施設が配置される一団の地域であり、大都市圏その他の都市圏域から容易に到達可能な場所に全体面積1,000haを標準として配置される」と説明される。国の補助事業として地方公共団体が主体となって整備され、第3セクター方式の会社により経営・運営される。蓮沼海浜公園の場合「千葉県レクリエーション都市開発株式会社」(出資:千葉県40%、蓮沼村ほか10%など)が経営・運営を担っている(蓮沼村史編纂委員会(編):1992, pp.387-389.)。しかし、2004年3月29日に千葉県が株式を売却したため、現在の県の出資比率は10%に低下している。

- 11) 市原市はゴルフ場の相次ぐ開設により、1970年代に観光客数および消費金額が増加した。その状況を市原市教育委員会（編）（1982, pp.512-414）では「1962年から1970年にかけて入込客数で37万7000人と約10万人増加している。これらの主要因はゴルフ客である。更に、1975年には入込客数で257万7000人と1970年の約7倍にあたる220万人増加している。また消費金額でも67億円と1970年の4億1000万円の約16倍になっている」と述べている。
- 12) 三井不動産株式会社：ららぽーと誕生物語〈[http://www.mitsuifudosan.co.jp/home/special/advance\\_02/index02.html](http://www.mitsuifudosan.co.jp/home/special/advance_02/index02.html)〉、〈[http://www.mitsuifudosan.co.jp/home/special/advance\\_02/popup01.html](http://www.mitsuifudosan.co.jp/home/special/advance_02/popup01.html)〉、2004年12月30日。
- 13) 5つのホテルとは、「サンルートプラザ東京」（1986年）、「シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル」（1988年）、「東京ベイヒルトンインターナショナル」（1988年）、「第一ホテル東京ベイ」（1988年）、「東京ベイホテル東急」（1990年）である。
- 14) 幕張地区に開業したホテルとしては、「ホテルスプリングス幕張」（1990年）、「ホテルフランクス」（1991年）、「ホテル・ザ・マンハッタン」（1991年）、「ホテルグリーンタワー幕張」（1991年）、「ホテルニューオータニ幕張」（1993年）、「幕張プリンスホテル」（1993年）がある。
- 15) 国土交通省（2003）は、総合保養地域整備法に基づき策定された各整備構想の進捗状況を調査し、基本構想作成段階での10年後の見通しと2001年度または2002年度の実績の数値の比較を行っている。「房総リゾート地域整備構想」について見ると、特定施設の整備（構想策定前に既設であったものを除く）は365件の予定に対して、供用ないしは整備の段階に到達しているのが58件となっており、予定の15.9%の進捗となっている。なかでも民間による施設で供用・整備中であるのが349件の予定に対して12.0%に相当する42件であるのが影響している。次に事業費をみると、当初は9500億円を予定していたが、2001年度までの累積実績は900億円と予定の9.5%の金額となっている。利用者数の見通しは2280万人となっていたが、2001年度は425万人と見通しの18.6%の利用であった。雇用についても、見通しは9051名であったが、2002年度の実績は1,055名と、見通しの11.7%にとどまっている。
- 16) 具体的には、総合企画部長、総務部長、健康福祉部長、環境生活部長、商工労働部長、農林水産部長、県土整備部長、水道局長、企業庁長、病院局長、教育長、県警本部長である。
- 17) 千葉県：平成17年度組織及び定数の見直しについて〈[http://www.pref.chiba.jp/syozoku/a\\_soumu/gyokaku/soshiki0501/top.html](http://www.pref.chiba.jp/syozoku/a_soumu/gyokaku/soshiki0501/top.html)〉、2005年1月25日。
- 18) ここでいう外郭団体は、千葉県が指導対象としている団体であり、該当する条件としては①千葉県公社等運営協議会を構成する団体、または②①以外の団体であり県が基本財産・資本金その他これらに準ずるものの25%以上を出捐又は出資している団体となっている。
- 19) 自治体の総合計画の初年度および最終年次は和暦で示されているが、本稿では他の部分と

の整合性を保つため、西暦に表記を改めて記載する。

20) 6つの地域ごとの主な具体策は次の通り。

内房…フラワーセンターの建設、レジャー用地の造成。

外房…国民休暇村の建設（千倉）、県民の森の建設（内浦）、運動公園の建設（白浜）、レジャー用地の造成（御宿）、駐車場の建設（天津小湊）、海中公園建設のための諸調査（勝浦）。

山岳…森林公園の整備（清和）

九十九里…観光施設用地の造成（片貝）、宿泊施設の建設（横芝）。

水郷・銚子…駐車場の整備（与田浦）、水族館を中心とするレクリエーション施設の建設（銚子）

成田・印旛・手賀…古墳公園・風土記の丘の建設。国民宿舎の建設（我孫子）。

21) 国定公園特別地区として、次の2つがある。① 第1種特別地域……公園のうちでも特にすぐれた景観をもち、風致を維持する必要が高く、原則として公園計画で決定した施設のほかは許可されない地域。② 第2種特別地域……第1種特別地域についてすぐれた景観を持ち、風致を維持する必要があるが、ある程度産業的利用が許される地域。

22) 具体的には、現代産業科学館（市川市）、中央博物館（千葉市）、房総のむら（栄町）、航空科学博物館（芝山町・建設助成）、はにわ博物館（芝山町・建設助成）の5つである。

23) 現在は、総務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省が管轄している。

## 【参考文献】

船橋市史編さん委員会（編）（1965）『船橋市史 現代編 上』、船橋市役所

蓮沼村史編纂委員会（編）（1992）『蓮沼村史』、蓮沼村

市原市教育委員会（編）（1982）『市原市史（下巻）』、市原市

岩佐吉郎・屋宜智恵美（2004）「沖縄観光の発展と観光行政の変遷」、『日本観光研究学会第19回全国大会論文集』、pp.297-300.

鴨川市史編さん委員会（編）（1996）『鴨川市史 通史編』、鴨川市

国土交通省（編）（2003）『総合保養地域の整備：リゾート法の今日的考察 図表編』、国土交通省

丸井博（2000）「九十九里平野における観光資源とその利用」、『帝京大学文学部紀要 教育学 25』、pp.1-16.

丸井博（2001a）「房総半島南部沿岸における観光資源とその利用：内房・外房における観光の

- 実情』『帝京大学文学部紀要 教育学 26』、pp.49-75.
- 丸井博 (2001b)『南関東における都市化の進展：工業・商業・農業の成立』、大明堂
- 小川肇・小松孝之 (1998)「東京湾アクアライン開通後のかずさ・南房総地域の動向」、『ちば経済季報 35』、pp.1-17.
- 小川肇 (1999)「東京湾アクアライン開通後の房総地域観光関連産業の動向」、『国民金融公庫調査月報458』、pp.30-33.
- 岡村憲之・十代田朗 (1997)「新潟県における観光政策の変遷に関する基礎的研究」、『観光研究 9 (1)』、pp.19-26.
- 大西律子・渡邊貴介 (1998)「明治以降昭和戦前までの北海道における観光的取組の展開過程に関する研究」、『観光研究 9 (2)』、pp.25-34.
- 富山町史編さん委員会 (編) (1993)『富山町史 通史編』、富山町
- 山村順次 (1991)「首都圏における千葉県観光の地位と地域的特性」、『千葉県史研究 2』、pp.97-113.
- 財団法人千葉県観光公社 (1992)『千葉県観光公社のあゆみ』、財団法人千葉県観光公社

## 【参考資料】

- 千葉県総務部総合企画室 (編) (1964)『千葉県総合 5 か年計画』、千葉県
- 千葉県企画部企画課 (編) (1967)『千葉県第 2 次総合 5 か年計画』、千葉県
- 千葉県企画部企画課 (編) (1970)『千葉県第 3 次総合 5 か年計画』、千葉県
- 千葉県企画部企画課 (編) (1973)『千葉県第 4 次総合 5 か年計画』、千葉県
- 千葉県企画部企画課 (編) (1976)『千葉県新総合 5 か年計画』、千葉県
- 千葉県企画部企画課 (編) (1981)『千葉県第2次新総合5か年計画』、千葉県
- 千葉県企画部企画課 (編) (1986)『ふるさと千葉5か年計画』、千葉県
- 千葉県企画部企画課 (編) (1990)『さわやかハートちば5か年計画』、千葉県
- 千葉県企画部企画課 (編) (1995)『千葉新時代 5 か年計画』、千葉県
- 千葉県企画部企画課 (編) (2000)『新世紀千葉 5 か年計画』、千葉県
- 千葉県総務部審議室 (編) (1962)『千葉県長期計画書』、千葉県
- 千葉県企画部企画課 (編) (1969)『千葉県新長期計画書』、千葉県
- 千葉県企画部企画課 (編) (1980)『千葉県長期構想』、千葉県
- 千葉県企画部企画課 (編) (1985)『2000年の千葉県』、千葉県

千葉県企画部企画課（編）（1999）『みんなでひらく2025年のちば』、千葉県

千葉県商工労働部（編）（1970）『千葉県観光開発基本計画書』、千葉県

千葉県商工労働部観光物産課（編）（1985）『千葉県観光基本計画』、千葉県

千葉県商工労働部観光物産課（編）（1986）『九十九里東総地域観光振興計画』、千葉県

千葉県商工労働部観光物産課（編）（1986）『南房総地域観光振興計画』、千葉県

千葉県商工労働部観光物産課（編）（1987）『北総地域観光振興計画』、千葉県

千葉県商工労働部観光物産課（編）（1988）『上総地域観光振興計画』、千葉県

千葉県商工労働部観光物産課（編）（1988）『千葉東葛地域観光振興計画』、千葉県

千葉県商工労働部観光物産課（編）（1995）『千葉県新観光基本計画』、千葉県

千葉県総合企画部戦略プロジェクト推進室・商工労働部観光コンベンション課（編）（2004）  
『観光立県ちば推進ビジョン』、千葉県

千葉県企画部企画課（編）（1990）『房総リゾート地域整備基本計画：基本構想の推進のために』、  
千葉県

千葉県企画部企画課（編）（1989）『総合保養地域の整備に関する基本構想：房総リゾート地域  
整備構想』、千葉県